

一般社団法人 全国生鮮食料品流通情報センター
令和7年度事業計画

一般社団法人全国生鮮食料品流通情報センター（以下「当センター」という。）は、生鮮食料品の需給の均衡と価格の安定に資するため、社員及び賛助会員との緊密な連携と協力の下、令和7年度においても、生鮮食料品に関する各種流通情報の収集、加工・分析及び提供とその利用普及事業を推進する。

なお、年々厳しくなっている当センターの経営状況を踏まえて、当センター存続の是非及び事業の承継も含め、年度前半までに一定の結論を得ることとする。

1 流通情報の広報普及事業

(1) 生鮮食料品流通情報の利用普及の促進

青果物及び畜産物の市況情報を始めとする各種流通情報については、ホームページ及びパンフレット等で宣伝・PRする。

(2) 生鮮食料品流通情報関係功績者の表彰

本事業は、生鮮食料品流通情報の利用普及の拡大に顕著な功績があった役員及び団体・事業所を対象に実施してきたが、当初の目的がほぼ達成されたことや業務の効率化を図る観点から取り止める。

2 流通情報の提供事業

青果物及び畜産物の市況情報や関連情報の提供におけるファクシミリサービス及びインターネットを通じたパソコンサービスについて、以下の取組を行う。

(1) ファクシミリサービス

ファクシミリサービスについては、当センターの情報提供事業の主力であることから、パソコンサービスへの誘導や利用継続の有無を把握しつつ、維持・継続に努めることとする。

(2) パソコンサービス

パソコンサービスについては、ファクシミリサービス利用者に対する誘導を行い、普及・拡大に努める。

3 受託事業

農林水産省から受託した生鮮食料品流通情報システムを用いた公表処理等業務及び畜産物市況情報調査業務を実施する。